



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年1月29日

東

上場会社名 株式会社ノジマ

上場取引所

コード番号 7419

URL <https://www.nojima.co.jp>

代表者(役職名) 取締役兼代表執行役社長(氏名) 野島 廣司

問合せ先責任者(役職名) 取締役兼執行役財務経理(氏名) 幡野 裕明 (TEL) 050-3116-6500
部長

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	713,928	15.8	40,611	25.0	45,040	29.4	63,426	16.7	29,192	26.5
2025年3月期第3四半期	616,318	9.9	32,501	52.7	34,794	50.2	54,332	31.6	23,076	62.3

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 36,697百万円(32.0%) 2025年3月期第3四半期 27,807百万円(83.6%)

・指標の定義、計算方法等の詳細はP. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1)経営成績に関する説明」をご覧ください。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
		円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	100.98	93.88	
2025年3月期第3四半期	79.59	76.43	

(注)当社は、2025年10月11日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
2026年3月期第3四半期	578,175		239,767		40.4	805.86
2025年3月期	623,810		208,307		32.4	703.46

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 233,687百万円 2025年3月期 202,143百万円

(注)当社は、2025年10月11日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たりの純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 20.00	円 銭 —	円 銭 25.00	円 銭 45.00
2026年3月期	円 銭 —	円 銭 23.00	円 銭 —	円 銭 8.00	円 銭 —
2026年3月期(予想)					

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2025年3月期期末配当金の内訳 普通配当23円00銭 上場30周年記念配当2円00銭

当社は、2025年10月11日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2026年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式分割を考慮した額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式分割を考慮しない場合の2026年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は24円となり、1株当たり年間配当金は、47円となります。

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

	(%表示は、対前期増減率)										
	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益	
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	930,000	9.0	56,000	15.8	60,000	17.2	83,000	11.8	40,000	23.9	137.94

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、2025年10月11日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2026年3月期の連結業績予想(通期)の1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 7社 (社名) 株式会社ストリートホールディングス他6社 7社 (社名) 株式会社マネースクエアHD、株式会社マネースクエア、株式会社ストリートホールディングス他4社

(注)株式会社BCJ-59、株式会社ストリートホールディングス及びその子会社3社は2025年12月1日付で株式会社NJM2を存続会社とする吸収合併により、解散いたしました。なお、同日付で存続会社である株式会社NJM2は、株式会社ストリートに商号変更しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期3Q	307,737,696株	2025年3月期	307,737,696株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	17,751,925株	2025年3月期	20,383,305株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期3Q	289,077,459株	2025年3月期3Q	289,940,513株

(注)当社は、2025年10月11日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前述会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。期末自己株式数には従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式(2026年3月期第3四半期2,815,500株、2025年3月期4,010,700株)を含めております。また、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数(四半期累計)の計算において控除する自己株式に含めております。(2026年3月期第3四半期3,416,182株、2025年3月期第3四半期1,779,275株)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無

監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、緩やかに回復しています。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、アメリカの通商政策の影響による景気の下振れリスクや、物価上昇の継続が個人消費に影響を及ぼす可能性もあり、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要があります。

このような中でチームノジマ(※1)は、デジタル商品やサービスを通して社会に貢献することを志に掲げ、各事業がそれぞれの得意分野を組み合わせ相互作用へ繋がる強いチームを目指し、お客様の立場に立った「コンサルティングセールス」を行ってまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は713,928百万円(前年同四半期比115.8%)、営業利益は40,611百万円(前年同四半期比125.0%)、経常利益は45,040百万円(前年同四半期比129.4%)、親会社株主に帰属する四半期純利益29,192百万円(前年同四半期比126.5%)となり、売上高と営業利益については過去最高値を更新しました。経常利益と親会社株主に帰属する四半期純利益についても2021年3月期におけるスルガ銀行㈱等の持分法による投資利益を除いた場合、過去最高値を更新しております。当社チームの経営指標として重要視しておりますEBITDA(※2)は、63,426百万円(前年同四半期比116.7%)となり、こちらも過去最高となっております。

(※1) ノジマ各社は、『社会に貢献してお客様に喜ばれる』という共通の目的を持ち、そのために互いの強みを發揮するチームであるという想いからチームノジマとしています。

(※2) EBITDA=経常利益+支払利息+社債利息+減価償却費+のれん償却額-持分法による投資損益

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

前連結会計年度においてVAIO㈱を連結の範囲に含めたことに伴い、従来の報告セグメントに「プロダクト事業」を追加しております。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「有料衛星放送事業」について、(㈱ストリートホールディングス及びその子会社等(2025年12月1日付でNJM2を存続会社として、㈱BCJ-59、㈱ストリートホールディングス及びその子会社3社を合併し、(㈱ストリートに商号変更)を連結の範囲に含めたことに伴い、従来の報告セグメントに「メディア事業」を追加しております。

この変更に伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(デジタル家電専門店運営事業)

家電小売業界におきましては、物価高の影響があるものの、冬のボーナス商戦や「Windows 10」サポート終了に伴う買い替え需要等により、全体として底堅く推移しました。

このような状況下、当社はお客様のニーズに合わせた「コンサルティングセールス」を継続してまいりました。販促施策としては、「ブラックフライデー」や人気キャラクターを活用したキャンペーンなどを実施し、多くのお客様に喜ばれました。

店舗展開につきましては、デジタル技術を活用した快適な買い物環境の提供に取り組みながら、首都圏を中心としたドミナント展開に加え、小型店舗の出店や既存店舗の適正化など、効率的な店舗づくりを進めております。

これらの結果、売上高は245,619百万円(前年同四半期比109.6%)、経常利益は15,187百万円(前年同四半期比105.5%)となり、売上高については過去最高値を更新しました。

(キャリアショップ運営事業)

キャリアショップ業界においては、通信キャリア各社による「U22割」等の施策を背景とした若年層顧客の囲い込みが活発化しております。また、通信サービスを起点に金融・決済サービス等の周辺分野を深化させる「経済圏」の拡大に向けた取り組みからお客様の生活全般における多様なニーズに寄り添い、利便性と安心を提供する包括的なライフサポート提案に変化してきています。

チーム各社では、安心・安全に繋がるセキュリティ関連サービスなどの提供により、お客様に喜ばれる店舗運営を継続してまいりました。引き続き人材育成と接客品質の向上による組織基盤の強化に注力しております。12月に施行された改正電気通信事業法への対応につきましても、新たな施策の実装を進めております。さらに、高い接客技術のグループ内共有を進め、顧客満足度の向上と事業拡大に努めてまいります。

これらの結果、売上高は285,459百万円(前年同四半期比107.1%)、経常利益は18,165百万円(前年同四半期比161.8%)となり、売上高と経常利益について過去最高値を更新しました。

(インターネット事業)

生活インフラとして超高速ブロードバンドの重要性が高まる中、ニフティはお客様の快適な通信環境の実現に挑み続けています。その一環として、お客様の宅内回線診断アプリを開発し、特許を取得しました。このシステムは今年ノジマアプリへの搭載をはじめ、チーム各社との連携を強化し、インターネット利用の快適さを実感いただく体験づくりを通じ、回線品質への満足度向上を図ります。

一方、セシールでは「お客様に寄り添った商品づくり」を推進しています。お客様の声をもとに改善を重ねた事例を発信することで、真摯に向き合う企業姿勢を示し、これからもお客様の声を大切にしながら、より身近で信頼されるブランドを目指してまいります。

これらの結果、売上高は54,920百万円（前年同四半期比103.6%）、経常利益は5,078百万円（前年同四半期比96.4%）となりました。

(海外事業)

シンガポールにおきましては、建国60周年の節目に合わせ、積極的な販促活動を展開してまいりました。

引き続き、お客様に喜ばれるための既存店の改装と合わせ、ご来店いただける新しい取り組みを進めてまいります。

一方、マレーシアにおきましては、本年7月より導入されたサービス・販売税の課税範囲拡大に伴い、市場全体の消費行動の低下が懸念されます。COURTSの強みでもある自社割賦クレジットにおいて、お客様のニーズを鑑みて、提供する商品群・各地域に合った新しいプラン体系を開始しており、よりお客様の立場に立った提案ができるよう努めてまいります。

これらの結果、売上高は64,580百万円（前年同四半期比106.1%）、経常利益は629百万円（前年同四半期比136.1%）となり、売上高については過去最高値を更新しました。

(金融事業)

2025年8月13日付で、㈱マネースクエアHD及び㈱マネースクエアの発行済株式の全部を、株式譲渡し連結の範囲から除外しております。これにより翌期、金融セグメントの開示はなくなる予定です。

連結除外前までの実績は、売上高は1,851百万円（前年同四半期比43.6%）、経常利益は437百万円（前年同四半期比38.1%）となっております。

(プロダクト事業)

Windows10の延長サポート終了（EOS）に伴う買い替え特需の一服により、法人需要の減少が懸念されるものの、VAIOにおいては、堅調な推移を維持しております。世界的なメモリー需要の逼迫に伴う市場価格の高騰や供給不足が顕在化しておりますが、VAIOは安定的な供給体制を確保しております。個人向け販売については、ノジマ店舗を中心に好調に推移しております。販促施策として、日本初（※3）となる「バッテリー保証サービス」を共同展開いたしました。また、12月の代表取締役交代を機に、チーム各社とのシナジーをさらに深め、強固な連携体制のもとでさらなる成長を目指してまいります。

これらの結果、売上高は47,482百万円、経常利益は3,751百万円となりました。過去10年において過去最高の水準で推移しております。

（※3）日本国内で販売されている法人・個人向けノートPCのメーカー標準保証（本体無償付帯）において、1年を超える使用に伴うバッテリー経年劣化を保証するものとして。2025年11月時点、ステラアソシエ調べ。

(メディア事業)

有料衛星放送市場は競争が激化しておりますが、AXN㈱ではコンテンツ調達を強化し、視聴者の拡大と満足度向上を図りました。㈱アニマックスブロードキャスト・ジャパンにおいては、㈱キッズステーションとの合併により運営体制の効率化を進めました。また、大型イベントの開催を計画するなど、イベントコンテンツ事業への投資を行い、新規顧客の開拓を進めております。

㈱ストリートにおきましては、テレビとデジタルの融合による総合ダイレクトマーケティング支援を展開しています。「創業1年目のベンチャー」としてコンフォートゾーン（現状維持）を脱し、失敗を恐れず新たな価値創造へ挑戦し続けています。テレビ事業における制作プロセスの革新や、ウェブ事業における新サービスの開発など、新たな価値創出に取り組み、顧客企業の事業拡大を支援してまいりました。

これらの結果、売上高は18,606百万円（前年同四半期比203.7%）、経常利益は1,130百万円（前年同四半期比67.1%）となりました。

(店舗運営の状況)

デジタル家電専門運営事業では、スクラップアンドビルドにより、デジタル家電専門店11店舗を新規出店、2店舗を閉店し240店舗となり、通信専門店16店舗を閉店・譲渡し1店舗となりましたので、合わせて241店舗となりました。

キャリアショップ運営事業では、直営店・FC店を合わせて、スクラップアンドビルドにより、29店舗を新規出店・譲受、22店舗を閉店・譲渡し942店舗となりました。

海外事業では、スクラップアンドビルドにより、6店舗を新規出店、3店舗を閉店し、117店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における店舗数は、以下のとおりとなりました。

運営店舗の状況

区分	直営店	FC店	計
デジタル家電専門店運営事業	241店舗	—	241店舗
デジタル家電専門店	240店舗	—	240店舗
通信専門店	1店舗	—	1店舗
キャリアショップ運営事業	657店舗	285店舗	942店舗
キャリアショップ	618店舗	282店舗	900店舗
その他	39店舗	3店舗	42店舗
海外事業	117店舗	—	117店舗
合計	1,015店舗	285店舗	1,300店舗

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ45,634百万円減少して578,175百万円となりました。

その主な内訳は、流動資産が46,858百万円減少して349,817百万円に、また固定資産が1,223百万円増加して228,357百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、現金及び預金の増加27,546百万円、未収入金の増加13,214百万円並びに商品及び製品の増加11,930百万円があったものの、預託金の減少72,041百万円及びトレーディング商品の減少23,504百万円等によるものであります。

固定資産増加の主な要因は、契約関連無形資産の減少4,016百万円及びのれんの減少3,942百万円があったものの、投資有価証券の増加6,473百万円及び顧客関連無形資産の増加4,366百万円等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ77,094百万円減少して338,407百万円となりました。

その主な内訳は、流動負債が74,475百万円減少して230,726百万円に、また固定負債が2,618百万円減少して107,681百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、支払手形及び買掛金の増加23,751百万円があったものの、受入保証金の減少92,398百万円及び未払法人税等の減少6,426百万円等によるものであります。

固定負債減少の主な要因は、契約負債の増加2,547百万円があったものの、長期借入金の減少3,830百万円及び繰延税金負債の減少843百万円等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、利益剰余金の増加24,505百万円等により、前連結会計年度末に比べ31,459百万円増加して239,767百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ8.0ポイント向上し、40.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想については、2025年7月31日の「2026年3月期第1四半期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

また、配当の状況については、2025年9月16日の「株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更並びに配当予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました配当予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	66,614	94,160
売掛金	101,373	97,253
商品及び製品	72,277	84,208
原材料及び貯蔵品	6,063	9,013
番組勘定	2,688	2,409
未収入金	38,988	52,203
預託金	72,041	—
トレーディング商品	23,504	—
その他	14,230	11,755
貸倒引当金	△1,106	△1,187
流动資産合計	396,676	349,817
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,997	20,660
機械装置及び運搬具（純額）	783	740
工具、器具及び備品（純額）	4,772	5,031
リース資産（純額）	14,768	14,428
土地	16,724	16,639
その他（純額）	901	2,746
有形固定資産合計	58,948	60,247
無形固定資産		
のれん	42,621	38,678
ソフトウエア	3,526	3,815
商標権	6,019	5,873
契約関連無形資産	43,000	38,984
顧客関連無形資産	9,264	13,630
技術関連無形資産	3,133	—
その他	36	91
無形固定資産合計	107,602	101,075
投資その他の資産		
投資有価証券	31,412	37,886
繰延税金資産	7,570	6,355
敷金及び保証金	18,621	20,325
退職給付に係る資産	259	283
その他	3,098	2,813
貸倒引当金	△379	△629
投資その他の資産合計	60,583	67,034
固定資産合計	227,134	228,357
資産合計	623,810	578,175

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	87,761	111,513
電子記録債務	6,543	1,516
短期借入金	11,652	13,871
1年内返済予定の長期借入金	11,843	13,231
未払金	25,983	26,065
未払法人税等	14,142	7,716
未払消費税等	3,717	3,524
未払費用	5,911	8,147
前受金	9,209	7,669
契約負債	14,869	16,667
製品保証引当金	1,989	1,969
ポイント引当金	1,424	1,668
賞与引当金	4,288	2,335
リース債務	4,631	5,120
受入保証金	92,398	–
トレーディング商品	1,415	–
その他	7,418	9,708
流動負債合計	305,202	230,726
固定負債		
長期借入金	46,688	42,858
契約負債	18,675	21,222
役員退職慰労引当金	359	245
退職給付に係る負債	11,929	12,283
繰延税金負債	13,118	12,275
リース債務	12,801	12,218
その他	6,725	6,577
固定負債合計	110,299	107,681
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	0	–
特別法上の準備金合計	0	–
負債合計	415,502	338,407
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,330	6,330
資本剰余金	7,734	7,866
利益剰余金	191,505	216,011
自己株式	△10,580	△10,648
株主資本合計	194,989	219,559
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,757	8,896
繰延ヘッジ損益	△2	25
為替換算調整勘定	3,399	5,205
その他の包括利益累計額合計	7,153	14,127
新株予約権	2,853	2,747
非支配株主持分	3,311	3,332
純資産合計	208,307	239,767
負債純資産合計	623,810	578,175

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

	(単位:百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	616,318	713,928
売上原価	438,551	510,634
売上総利益	177,767	203,293
販売費及び一般管理費	145,265	162,682
営業利益	32,501	40,611
営業外収益		
受取利息	157	121
受取配当金	496	1,118
仕入割引	2,043	2,083
投資有価証券売却益	5	1,021
持分法による投資利益	49	80
為替差益	–	759
その他	785	1,166
営業外収益合計	3,537	6,352
営業外費用		
支払利息	816	1,068
為替差損	38	–
その他	390	854
営業外費用合計	1,245	1,923
経常利益	34,794	45,040
特別利益		
新株予約権戻入益	277	444
固定資産売却益	0	258
その他	23	–
特別利益合計	301	703
特別損失		
減損損失	196	547
店舗閉鎖損失	144	79
投資有価証券売却損	–	97
関係会社株式売却損	–	708
その他	–	62
特別損失合計	341	1,495
税金等調整前四半期純利益	34,754	44,248
法人税、住民税及び事業税	12,929	17,161
法人税等調整額	△1,459	△2,641
法人税等合計	11,469	14,519
四半期純利益	23,284	29,728
非支配株主に帰属する四半期純利益	208	536
親会社株主に帰属する四半期純利益	23,076	29,192

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	23,284	29,728
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,289	5,139
繰延ヘッジ損益	13	28
為替換算調整勘定	1,218	1,801
その他の包括利益合計	4,522	6,969
四半期包括利益	27,807	36,697
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,598	36,161
非支配株主に係る四半期包括利益	208	536

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3	
	デジタル 家電 専門店 運営事業	キャリア ショップ 運営事業	インター ネット 事業	海外事業	金融事業	プロダク ト事業	メディア 事業	計					
売上高													
外部顧客への 売上高	222,278	264,449	52,700	60,886	4,245	—	9,100	613,662	2,656	616,318	—	616,318	
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,882	2,200	323	—	—	—	33	4,440	568	5,009	△5,009	—	
計	224,161	266,650	53,024	60,886	4,245	—	9,134	618,103	3,224	621,328	△5,009	616,318	
セグメント利益	14,389	11,226	5,268	462	1,147	—	1,686	34,180	663	34,844	△50	34,794	

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モール事業、スポーツ事業、研修事業及びメガソーラー事業等を含めております。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、報告セグメントの計上額は、「デジタル家電専門店運営事業」158百万円、「キャリアショップ運営事業」35百万円、「海外事業」2百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3	
	デジタル 家電 専門店 運営事業	キャリア ショップ 運営事業	インター ネット 事業	海外事業	金融事業	プロダク ト事業	メディア 事業	計					
売上高													
外部顧客への 売上高	243,602	281,742	54,560	64,580	1,851	46,198	18,554	711,089	2,838	713,928	—	713,928	—
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,017	3,717	359	—	—	1,284	51	7,431	563	7,994	△7,994	—	—
計	245,619	285,459	54,920	64,580	1,851	47,482	18,606	718,520	3,402	721,923	△7,994	713,928	—
セグメント利益	15,187	18,165	5,078	629	437	3,751	1,130	44,380	767	45,148	△107	45,040	—

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モール事業、スポーツ事業、研修事業及びメガソーラー事業等を含めております。
2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、VAIO㈱を連結の範囲に含めたことに伴い、従来の報告セグメントに「プロダクト事業」を追加しております。

第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「有料衛星放送事業」について、報告セグメントごとの業績をより適切に評価するため、加えて第1四半期連結会計期間において、㈱ストリートホールディングス及びその子会社等(2025年12月1日付でNJM 2を存続会社として、㈱BCJ-59、㈱ストリートホールディングス及びその子会社3社を合併し、㈱ストリートに商号変更)を連結の範囲に含めたことに伴い、従来の報告セグメントに「メディア事業」を追加しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、報告セグメントの計上額は、「デジタル家電専門店運営事業」517百万円、「キャリアショップ運営事業」30百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

メディア事業において第1四半期連結会計期間に実施した㈱ストリートホールディングス(2025年12月1日付でNJM 2を存続会社として、㈱BCJ-59、㈱ストリートホールディングス及びその子会社3社を合併し、㈱ストリートに商号変更)との企業結合について、取得原価の配分が確定していなかったため、のれんの金額は、暫定的に算出された金額でしたが、中間連結会計期間に暫定的な会計処理が確定したため、のれんの金額を修正しております。

この結果、のれんの金額は、暫定的に算定された9,208百万円から3,370百万円減少し、5,837百万円となっております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	11,977百万円	14,293百万円
のれんの償却額	4,464 〃	4,654 〃